

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,858,888	4,548,168	20,862,581
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	164,180	61,446	747,920
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) (千円)	123,474	55,952	472,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,961	65,161	420,098
純資産額 (千円)	5,944,150	6,397,022	6,505,413
総資産額 (千円)	11,667,176	12,606,745	14,043,825
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	142.78	64.72	546.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	50.7	46.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第61期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第1四半期連結累計期間及び第62期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出に弱さがあるものの、企業収益が高水準を維持するなかで設備投資の増加が続き、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に持ち直し傾向で推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済においては、米国の通商政策による貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題に揺れる欧州経済の停滞、東アジアにおける地政学的なリスク、金融資本市場の変動リスク等、先行き不透明感が強まっています。

ICT業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの技術進化とともに、「働き方改革」への取り組みなどを背景とした企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は引き続き拡大傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は、電子デバイスが減収となったもののサーバ、パソコン等の情報通信機器、ネットワーク工事関連が増加となり、45億48百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と原価率低減に努め、営業損失62百万円（前年同期は1億76百万円の営業損失）、経常損失61百万円（前年同期は1億64百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円（前年同期は1億23百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、電子デバイスが減少となりましたが情報通信機器、システムエンジニアリングサービスやネットワーク工事関連が増加し、売上高は26億11百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と原価低減により、営業利益は6百万円（前年同期は1億29百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、文教向け情報通信機器導入および医療機関向けシステムが増加したことから、売上高は10億33百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は1百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

「西日本」は、フィールドサービスが減少となりましたが文教向け情報通信機器導入が増加したことから、売上高は8億75百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

損益面につきましては、システムエンジニア、フィールドサービスの採算悪化により、営業損失は12百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、14億37百万円減少し、126億6百万円となりました。この主な要因は、商品が3億13百万円、現金及び預金が1億11百万円、仕掛品が82百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が19億21百万円減少するなど、流動資産が14億22百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、13億28百万円減少し、62億9百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が9億39百万円、賞与引当金が2億56百万円、未払法人税等が2億47百万円減少するなど、流動負債が13億26百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億8百万円減少し、63億97百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が99百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	865,301	865,301	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	865,301	865,301	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	865,301	-	2,293,007	-	2,359,610

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 856,700	8,567	同上
単元未満株式	普通株式 7,901	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	865,301	-	-
総株主の議決権	-	8,567	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	700	-	700	0.08
計	-	700	-	700	0.08

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は711株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.08%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第62期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	應和監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,870,902	4,982,438
受取手形及び売掛金	5,779,344	3,857,445
電子記録債権	151,434	152,862
商品	621,506	935,324
仕掛品	103,376	185,845
その他	98,261	87,966
貸倒引当金	979	969
流動資産合計	11,623,844	10,200,912
固定資産		
有形固定資産	1,050,706	1,042,755
無形固定資産	31,443	29,998
投資その他の資産		
投資有価証券	318,836	296,039
敷金及び保証金	451,990	450,668
繰延税金資産	505,295	524,722
その他	68,359	68,308
貸倒引当金	6,649	6,659
投資その他の資産合計	1,337,831	1,333,079
固定資産合計	2,419,980	2,405,833
資産合計	14,043,825	12,606,745
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,502,264	2,562,469
短期借入金	1,113,242	1,110,842
未払法人税等	269,318	22,075
賞与引当金	351,900	95,100
役員賞与引当金	14,500	-
受注損失引当金	-	2,553
その他	914,343	1,045,636
流動負債合計	6,165,568	4,838,677
固定負債		
役員退職慰労引当金	82,906	82,906
退職給付に係る負債	1,223,028	1,220,788
資産除去債務	66,907	67,351
固定負債合計	1,372,842	1,371,045
負債合計	7,538,411	6,209,723



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,764,287	1,665,105
自己株式	1,401	1,401
株主資本合計	6,415,503	6,316,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,011	93,513
為替換算調整勘定	20,101	12,812
その他の包括利益累計額合計	89,910	80,700
純資産合計	6,505,413	6,397,022
負債純資産合計	14,043,825	12,606,745

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,858,888	4,548,168
売上原価	3,214,897	3,790,068
売上総利益	643,990	758,100
販売費及び一般管理費	820,114	820,530
営業損失( )	176,123	62,430
営業外収益		
受取配当金	4,564	4,710
為替差益	6,875	-
その他	3,841	3,527
営業外収益合計	15,281	8,237
営業外費用		
支払利息	2,134	2,057
為替差損	-	4,939
その他	1,204	256
営業外費用合計	3,338	7,253
経常損失( )	164,180	61,446
税金等調整前四半期純損失( )	164,180	61,446
法人税、住民税及び事業税	7,090	7,090
法人税等調整額	47,796	12,583
法人税等合計	40,706	5,493
四半期純損失( )	123,474	55,952
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	123,474	55,952

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	123,474	55,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,080	16,497
為替換算調整勘定	12,406	7,288
その他の包括利益合計	18,487	9,209
四半期包括利益	141,961	65,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,961	65,161

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	4,118千円	20,362千円
電子記録債権	12,182	2,825

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	23,131千円	12,619千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,537	70	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,229	50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,083,370	885,200	857,023	3,825,594	33,293	3,858,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,753	-	23	11,777	65,153	76,931
計	2,095,123	885,200	857,047	3,837,372	98,447	3,935,819
セグメント利益又は損失( )	129,327	12,368	11,820	129,875	5,300	135,175

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	129,875
「その他」の区分の損失( )	5,300
セグメント間取引消去	82
全社費用(注)	41,030
四半期連結損益計算書の営業損失( )	176,123

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,611,569	1,033,979	875,909	4,521,458	26,710	4,548,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	-	-	319	39,569	39,888
計	2,611,888	1,033,979	875,909	4,521,777	66,279	4,588,057
セグメント利益又は損失( )	6,253	1,785	12,479	4,440	13,114	17,554

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	4,440
「その他」の区分の損失( )	13,114
セグメント間取引消去	602
全社費用(注)	44,273
四半期連結損益計算書の営業損失( )	62,430

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	142円78銭	64円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	123,474	55,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	123,474	55,952
普通株式の期中平均株式数(株)	864,817	864,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ソレキア株式会社  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 澤田 昌輝 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 星野 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。